

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月19日
【事業年度】	第26期（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年 5 月	第23期 平成19年 5 月	第24期 平成20年 5 月	第25期 平成21年 5 月	第26期 平成22年 5 月
売上高 (千円)	-	38,631,609	44,452,020	49,421,220	53,994,013
経常利益 (千円)	-	1,474,279	1,647,280	1,788,059	1,721,219
当期純利益 (千円)	-	777,058	910,457	974,046	932,856
純資産額 (千円)	-	5,894,919	6,672,721	7,505,620	8,286,152
総資産額 (千円)	-	16,498,141	18,983,367	22,027,728	25,117,328
1株当たり純資産額 (円)	-	759.66	859.89	967.22	1,067.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	100.14	117.33	125.52	120.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	35.7	35.2	34.1	33.0
自己資本利益率 (%)	-	14.0	14.5	13.7	11.8
株価収益率 (倍)	-	11.3	7.7	5.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,407,429	1,443,377	2,050,782	1,711,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,434,223	2,340,415	2,656,044	2,684,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	23,262	677,047	629,415	762,402
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,635,183	1,415,192	1,439,345	1,227,898
従業員数 (人)	-	582	702	800	835
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(746)	(877)	(944)	(1,073)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年 5 月	第23期 平成19年 5 月	第24期 平成20年 5 月	第25期 平成21年 5 月	第26期 平成22年 5 月
売上高 (千円)	33,267,830	38,631,609	44,452,020	49,421,220	53,994,013
経常利益 (千円)	1,130,167	1,482,706	1,585,835	1,791,736	1,654,624
当期純利益 (千円)	558,047	782,364	883,487	971,612	894,353
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,294,330	1,294,330	1,294,330	1,294,330	1,294,330
発行済株式総数 (株)	7,760,000	7,760,000	7,760,000	7,760,000	7,760,000
純資産額 (千円)	5,247,353	5,900,225	6,651,057	7,481,522	8,223,551
総資産額 (千円)	14,899,125	16,538,527	18,987,584	22,105,041	25,112,713
1株当たり純資産額 (円)	676.20	760.34	857.09	964.11	1,059.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.22	100.82	113.85	125.21	115.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	35.7	35.0	33.8	32.7
自己資本利益率 (%)	14.1	14.0	14.1	13.8	11.4
株価収益率 (倍)	16.2	11.2	8.0	5.5	7.9
配当性向 (%)	11.6	13.9	14.1	14.4	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,235	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,433,641	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,945,594	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,685,241	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	488 (619)	540 (684)	617 (758)	688 (794)	779 (964)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。

4. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治2年に石川県において創業した薬種商をその前身としております。昭和に入り薬剤師免許を取得した青木信孝（現当社代表取締役会長青木桂生並びに現当社代表取締役社長青木保外志の実父）が「青木二階堂薬局」の商号で石川県松任市（現白山市）の目抜き通りにおいて薬局営業を続け、業歴の長い老舗の薬局として近郊には広く知られる存在でありました。一方、当社代表取締役会長青木桂生は昭和48年5月松任市駅前店舗を青木信孝より引継ぎ独立、当社代表取締役社長青木保外志の参画を得て昭和51年6月有限会社青木二階堂薬局を設立、石川県松任市（現白山市）のショッピングセンターなどで薬局を経営しておりました。

この間昭和50年代に入り薬局立地の距離制限が撤廃され薬局間の競争が本格化しはじめたことや、小売業立地の変化（商店街立地→駅前立地→郊外型立地）など経営を取り巻く環境は大きく変化する中で、従来型の薬局経営には限界があること、これを打開するためには全く新しい業態（ドラッグストア）への進出が不可欠であるという認識に至りました。こうした経緯を経て、当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志は昭和60年1月株式会社クスリのアオキ（資本金15,000千円、代表取締役社長青木桂生）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

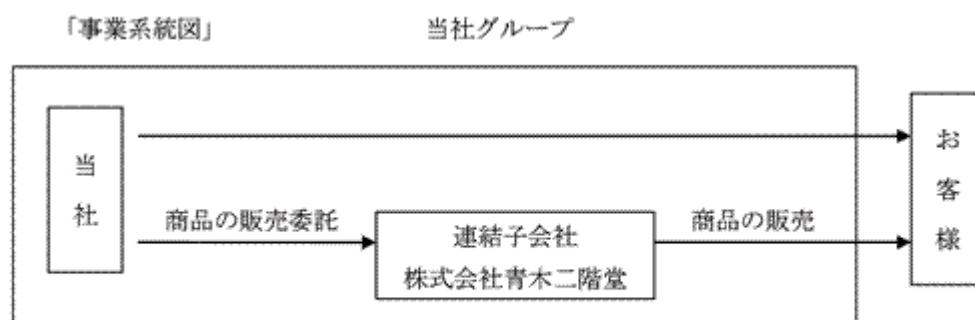
年月	事項
昭和60年1月	株式会社クスリのアオキ設立、資本金15,000千円、社長青木桂生、本社所在地（石川県金沢市泉野出町4丁目322番地）
昭和61年3月	石川県1号店を金沢市に出店
平成4年3月	本社移転（所在地 石川県松任市博労町208番地）
平成7年9月	本部兼集配センターを新設（石川県松任市松本町2512番地）
平成8年11月	株式会社青木二階堂薬局、株式会社草山商事を合併、合併による店舗引継ぎ5店舗 本社移転（所在地 石川県松任市（現 白山市）松本町2512番地）
平成9年4月	富山県1号店を砺波市に出店（現 砺波店）
平成9年9月	福井県1号店を福井市に出店（現 福井若杉店）
平成9年11月	アルビス株式会社と共同出店等を目的とした業務提携・資本提携（平成15年3月にアルビス株式会社との業務提携・資本提携解消）
平成9年12月	株式会社ツルハと商品仕入等の相互協力を目的とした業務提携・資本提携
平成10年3月	アルビス株式会社から営業譲受、営業譲受による店舗増4店舗
平成12年3月	株式会社ニチイ学館との業務提携
平成12年3月	有限会社三和薬商から営業譲受、営業譲受による店舗増1店舗
平成13年9月	イオンウエルシア株式会社（現 イオン商品調達株式会社）と商品の共同仕入等を目的とした業務提携
平成15年1月	イオン株式会社と商品の共同開発等を目的とした業務提携・資本提携
平成16年10月	売場面積400坪を超える大型店を新規出店では初めて石川県白山市に出店（現 北安田店）
平成17年11月	新潟県1号店を上越市に出店（現 藤巻店）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	株式会社青木二階堂を設立（現 連結子会社）
平成19年3月	石川県金沢市での玉鉾店出店により、100店舗を達成
平成20年8月	長野県1号店を長野市に出店（現 篠ノ井店）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社１社（株式会社青木二階堂）から構成されており、「健康と美と衛生を通じて社会から期待される企業作りを目指すこと」という経営理念に基づいて、医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品を加えた品揃えのあるドラッグストア事業を行っております。当社グループのドラッグストアは、出店立地の環境に応じて売場面積150坪から500坪の範囲で店舗展開を進めております。平成22年５月20日現在で、売場面積150坪以下の店舗９店舗、150坪を超え400坪未満の店舗126店舗、400坪以上の店舗14店舗を有しております。

ドラッグストアの出店地域は主に北陸３県であり、当該地域におけるドミナント基盤強化を行っております。更に、富山県に隣接する新潟県への出店を継続しており、当該地域においてもドミナントエリアの拡大を行っております。平成22年５月20日現在で北陸３県に124店舗の直営店を展開しており、当該地域ではトップシェアの状況にあります。また、新潟県に19店舗、長野県に６店舗の直営店を展開しております。

また、当社グループはセルフメディケーション（自己治療）と医薬分業の受け皿として地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指して調剤薬局も展開しております。調剤薬局はドラッグストアとの併設を基本にしており、平成22年５月20日現在でドラッグストアとの併設薬局52店舗、それらに加えて調剤専門薬局４店舗を有しております。



（注）当社は医薬品販売業務等を子会社の株式会社青木二階堂に委託しており、販売業務を委託した店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

なお、当社グループの商品は「ヘルス」「ビューティ」「ライフ」「調剤」に分類されており、主な取扱品目は次のとおりであります。

ヘルス …医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ…カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ …オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料

調剤 …薬局にて処方する医療用医薬品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株青木二階堂	石川県白山市	10,000	医薬品化粧品等の 販売	100	当社が販売を委託 しております。 役員の兼任２名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月20日現在

区分	従業員数（人）
全社（共通）	835 （ 1,073 ）
合計	835 （ 1,073 ）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 2．当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社（共通）としております。
- 3．従業員数及び臨時雇用者数が、前連結会計年度末に比べそれぞれ35人及び129人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
779（ 964 ）	32.5	4.8	4,128,064

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーやアルバイト）は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．従業員数及び臨時雇用者数が、前事業年度末に比べそれぞれ91人及び170人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟クスリのアオキユニオンと称し、UIゼンセンを上部団体として平成14年5月21日に結成されました。平成22年5月20日現在748名の組合員（パートタイマー含む）を有しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢に厳しさが残るなど依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましても、持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の悪化を背景に低調に推移しました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

しかしながら当社グループでは、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、3店舗の全面改装を実施するとともに、社員教育の充実やローコストオペレーションの推進などに取り組んでまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に4店舗、富山県に3店舗、福井県に3店舗、新潟県に6店舗、長野県に4店舗の合計20店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局新規開設いたしました。また、富山県と福井県に調剤専門薬局を1薬局ずつ新規開設いたしました。一方、患者様の利便性等について考慮した結果、石川県の調剤専門薬局を1薬局閉局いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア149店舗（内調剤薬局併設店舗52店舗）、調剤専門薬局4店舗の計153店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高539億94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益16億66百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益17億21百万円（前年同期比3.7%減）、当期純利益9億32百万円（前年同期比4.2%減）となり、増収減益となりました。減益の要因として、第2四半期までは新型インフルエンザ需要等があり、全般的な業績は比較的順調に推移しておりましたが、第3四半期以降は厳しい消費環境に加え、新型インフルエンザ需要がなくなり、花粉症関連商品等も不振であったため、来店客数や売上高が予想を下回る状況になったことがあります。更に、来店客数の減少に歯止めをかけるべく、第3四半期以降は、チラシ配布回数の増加など販促強化策を実施した結果、第3四半期途中より売上高については一定の回復を実現することができましたが、販促に係る費用の増加などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期を下回る結果となりました。

商品部門別の売上高の概況は次のとおりです。

ヘルス部門（医薬品や健康食品等）

セルフメディケーション（自己治療）意識のますますの高まりに応え、引き続き専門性の強化と品揃えの充実を行ってまいりました。その結果、ヘルス部門の売上高は113億11百万円（売上構成比20.9%、前年同期比6.3%増）となりました。

ビューティ部門（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）

お客様の健康と美に対する関心の高まりに応え、品揃えの拡充やカウンセリング化粧品・フェイスクア商品・ヘアケア商品の販売強化を行ってまいりました。その結果、ビューティ部門の売上高は131億23百万円（売上構成比24.3%、前年同期比6.2%増）となりました。

ライフ部門（家庭用品やベビー関連商品等）

お客様の利便性を考慮した品揃えの充実を図るために、主としてハウスキーピング関連商品やフード商品の強化に努めてまいりました。その結果、ライフ部門の売上高は253億54百万円（売上構成比47.0%、前年同期比9.7%増）となりました。

調剤部門（薬局にて処方する医療用医薬品）

新規にドラッグストア併設調剤薬局を13薬局、調剤専門薬局を2薬局開設いたしました。その結果、院外処方箋の枚数が増加し、調剤部門の売上高は42億4百万円（売上構成比7.8%、前年同期比27.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億11百万円（前年同期は20億50百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が17億16百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上8億33百万円、仕入債務の増加10億51百万円、ポイント引当金の増加1億31百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加10億58百万円、法人税等の支払額が8億97百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は26億84百万円（前年同期は26億56百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億68百万円、定期性預金預入による支出15億86百万円、定期性預金払戻による収入14億76百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億62百万円（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入21億30百万円と、長期借入金の返済による支出10億94百万円、配当金の支払1億55百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なして記載しております。

（1）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）	前年同期比（％）
ヘルス（千円）	7,131,873	110.3
ビューティ（千円）	9,853,650	107.0
ライフ（千円）	21,328,933	110.4
調剤（千円）	2,936,878	128.6
合計（千円）	41,251,335	110.7

（注）1．上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

商品部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）	前年同期比（％）
ヘルス（千円）	11,311,617	106.3
ビューティ（千円）	13,123,649	106.2
ライフ（千円）	25,354,514	109.7
調剤（千円）	4,204,231	127.1
合計（千円）	53,994,013	109.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数（店）	当連結会計年度 （自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日）	前年同期比（％）
石川県（千円）	59	23,413,553	103.9
富山県（千円）	35	12,124,331	106.4
福井県（千円）	34	11,499,690	105.9
新潟県（千円）	19	5,859,506	133.6
長野県（千円）	6	1,096,932	467.6
合計（千円）	153	53,994,013	109.3

（注）１．店舗数は当連結会計年度末現在のものであります。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

（１）ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

（２）薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。

これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1．法的規制について

(1) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

認可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注)	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注)「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

(2) 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると考えられます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市から一定の審査を受けます。当社グループは地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

2．事業展開について

(1) 出店政策について

当社グループは平成22年5月20日現在、北陸3県、新潟県及び長野県においてドラッグストア149店舗（内調剤併設店52店舗）、調剤専門薬局4店舗を経営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県及び長野県に新規での出店を進めて行く予定ですが、物件確保の状況により、当社グループの出店政策が影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	締結年月日	契約期間	契約の概要
(株)クスリのアオキ	株式会社ツルハ	平成9年12月8日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 商品の仕入・開発等に関する相互協力 店舗の開発及び運営等に関する相互協力 人材教育に関する相互協力 システムの相互研究と経営ノウハウの交流 2. 資本提携 当社が平成9年12月に実施した第三者割当増資のうち380株の引受 平成15年4月実施の第三者割当増資のうち25株引受
(株)クスリのアオキ	株式会社ニチイ学館	平成12年3月2日	自平成12年4月1日至平成13年3月31日以降1年ごとの自動更新	次の課題に関する業務提携を行っております。 1. 医療、保健、福祉の三位一体型店舗機能の開発とサービス提供 2. 生活支援型店舗機能の開発とサービス提供
(株)クスリのアオキ	イオン株式会社	平成15年1月22日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 「イオン・ウエルシア・ストアーズ(現 ハピコム)」の事業活動への参加 医薬品の共同開発への取組み 什器・資材・備品等の共同調達への取組み イオン株式会社の開発商品等の供給 薬剤師の採用・教育活動における協力 2. 資本提携 当社が平成15年4月に実施した第三者割当増資、及び自己株式380株譲渡を含め合計405株の引受
(株)クスリのアオキ	イオン株式会社 イオン商品調達株式会社	平成21年5月29日	契約期間の定めはありません。	「ハピコム」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約(注)

(注) 従来記載しておりました、イオンウエルシア株式会社(現 イオン商品調達株式会社)との「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約につきましては、平成21年5月29日付けで解約し、新たに上記の契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高539億94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益16億66百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益17億21百万円（前年同期比3.7%減）、当期純利益9億32百万円（前年同期比4.2%減）となり、増収減益となりました。減益の要因として、第二四半期までは新型インフルエンザ需要等があり、全般的な業績は比較的順調に推移しておりましたが、第3四半期以降は厳しい消費環境に加え、新型インフルエンザ需要がなくなり、花粉症関連商品等も不振であったため、来店客数や売上高が予想を下回る状況になったことがあります。更に、来店客数の減少に歯止めをかけるべく、第3四半期以降は、チラシ配布回数の増加など販促強化策を実施した結果、第3四半期途中より売上高については一定の回復を実現することができましたが、販促に係る費用の増加などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期を下回る結果となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）113億11百万円（売上構成比20.9%、前年同期比6.3%増）、ビューティ（カウンスリング化粧品やフェイスクア商品等）131億23百万円（売上構成比24.3%、前年同期比6.2%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）253億54百万円（売上構成比47.0%、前年同期比9.7%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）42億4百万円（売上構成比7.8%、前年同期比27.1%増）となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、出店・価格競争に加え、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、より一層激しい企業間競争が予想され、客数の減少や売上総利益率の低下、物件の確保など懸念材料が存在しております。これらは当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。これらに加えて法的規制等の影響も受けており、この詳細は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めながら、北陸地区のドミナントを深耕し、信越地区にドミナントエリアを拡大して行きます。また、ドラッグストアに調剤薬局を併設して、地域の「かかりつけ薬局」を目指していきます。これらを実現するために、社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組み、厳しい経営環境においても確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することに努めてまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は251億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億89百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加10億58百万円及び建物等の有形固定資産の増加16億84百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は168億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加10億51百万円、新規店舗の設備投資を使途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加10億35百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し82億86百万円となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億11百万円（前年同期は20億50百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が17億16百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上8億33百万円、仕入債務の増加10億51百万円、ポイント引当金の増加1億31百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加10億58百万円、法人税等の支払額が8億97百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は26億84百万円（前年同期は26億56百万円の支出）となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億68百万円、定期性預金預入による支出15億86百万円、定期性預金払戻による収入14億76百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億62百万円（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入21億30百万円と、長期借入金の返済による支出10億94百万円、配当金の支払1億55百万円等によるものです。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済は、企業収益の改善傾向はみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も所得の伸び悩みや将来の不安感などにより引続き低調に推移するものと思われます。ドラッグストア業界におきましても、出店・価格競争に加え、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、より一層激しい企業間競争が予想され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に、「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念を掲げており、地域のお客様の美や健康づくりに貢献でき、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることができる店舗づくりを進め、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、20店舗の新規出店及び調剤専門薬局2薬局の開局を含め、合計2,862百万円であります。なお、当該設備投資の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、当連結会計年度における新規出店設備投資は次のとおりであります。

青山店、相木店、暁店、森田店、堀川店、米松店、上田中央店、上田中央北店、福光店、新花店、織田店、三輪店、西泉店、本津幡店、逢谷内店、大門店、美沢店、五智店、三本柳店、西宮内店、富山県立中央病院前薬局、新鮮館灯明寺薬局

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	帳簿価額							従業員 数 (人)
		設備 の内 容	建物 及 び 構築 物 (千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	敷金 及 び 保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計	
当社 泉ヶ丘店 (石川県金沢市) 他 石川地区60店舗	医薬品等の 販売	店舗	2,622,538	433,555 (4,045.61)	77,905	526,898	168,889	3,829,787	286 [458]
当社 赤田店 (富山県富山市) 他 富山地区36店舗	医薬品等の 販売	店舗	2,190,397	-	68,933	225,487	51,670	2,536,489	136 [177]
当社 福井若杉店(福 井県福井市) 他福井 地区33店舗	医薬品等の 販売	店舗	2,072,508	-	106,745	469,950	98,276	2,747,480	110 [184]
当社 空港通り店 (新潟県新潟市) 他 新潟地区19店舗	医薬品等の 販売	店舗	2,154,443	41,260 (540.78)	145,883	189,293	123,825	2,654,705	80 [108]
当社 篠ノ井店 (長野県長野市) 他 長野地区8店舗	医薬品等の 販売	店舗	617,037	-	64,286	54,129	9,618	745,071	24 [22]
本部 (石川県 白山市)		事務所	145,764	573,122 (23,221.26)	20,125	170,987	619,897	1,529,897	143 [15]
合計			9,802,690	1,047,937 (27,807.65)	483,880	1,636,746	1,072,177	14,043,432	779 [964]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設協力金、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

3. 従業員には出向者を含んでおりません。

4. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年5月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月日	完了予定年月日	完成後の増加面積 (㎡)
当社 石渡店	長野県 長野市	医薬品等の販売	店舗	168,039	152,159	自己資金及び借入金	平成21年10月	平成22年5月	776.68
当社 若宮店	長野県 長野市	医薬品等の販売	店舗	138,248	119,694	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年5月	809.73
当社 豊店	新潟県 新潟市	医薬品等の販売	店舗	138,191	28,718	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年5月	727.10
当社 高岡駅南店	富山県 高岡市	医薬品等の販売	店舗	97,162	21,193	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年5月	611.43
当社 上田原店	長野県 上田市	医薬品等の販売	店舗	179,912	165,052	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年5月	925.60
当社 荒町店	新潟県 三条市	医薬品等の販売	店舗	144,978	30,368	自己資金及び借入金	平成22年2月	平成22年6月	694.05
当社 掛尾店	富山県 富山市	医薬品等の販売	店舗	119,862	25,191	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年6月	859.30
当社 上北島	富山県 高岡市	医薬品等の販売	店舗	119,968	21,608	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年7月	859.30
当社 新宿	富山県 魚津市	医薬品等の販売	店舗	110,322	28,653	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年7月	495.75
当社 上飯野	富山県 富山市	医薬品等の販売	店舗	161,846	62,623	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成22年7月	859.30
当社	調剤併設薬局 6 薬局		店舗	47,828	980	自己資金及び借入金	—	—	—

(注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含めております。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメントの記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年8月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	425(注)1	425(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500(注)2	42,500(注)2
新株予約権行使時の払込金額(円)	1,130(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式は、100個である。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下、「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、以下に従い算出される金額とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初行使価額を上回らない。

(当初行使価額)

新株予約権割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする(1円未満の端数は切り上げるものとする。)。ただし、当該平均値の新株予約権の割当日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当初を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年8月10日 (注)1	6,043,950	6,050,000	-	400,000	-	306,000
平成18年2月16日 (注)2	1,500,000	7,550,000	784,500	1,184,500	1,000,500	1,306,500
平成18年3月20日 (注)3	210,000	7,760,000	109,830	1,294,330	140,070	1,446,570

(注)1 株式分割(1:1000)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行新株数 1,500,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

3 第三者割当

発行新株数 210,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	45	11	4	4,814	4,893	-
所有株式数 (単元)	-	4,549	124	25,912	3,963	9	43,038	77,595	500
所有株式数の 割合(%)	-	5.86	0.16	33.39	5.10	0.01	55.46	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年 5 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)二階堂	白山市東一番町 2	1,000	12.88
青木 桂生	白山市	869	11.19
イオン㈱	千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	776	10.00
青木 保外志	白山市	754	9.72
㈱ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目 1 番21号	405	5.21
青木 宏憲	金沢市	270	3.47
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番	261	3.36
青木 孝憲	金沢市	223	2.87
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンス アカウント 5 0 0 ピー (常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	204	2.62
(有)三和薬商	白山市博労 3 丁目 2 番地	180	2.31
計	-	4,942	63.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 5 月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,759,500	77,595	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元 (100株) 未満の 株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,595	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成21年 8 月19日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年 8 月19日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年 8 月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年 8 月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 使用人 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し23,500、使用人に対し19,000、 合計42,500 (注) 1
新株予約権行使時の払込金額(円)	113,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下、「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、以下に従い算出される金額とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初行使価額を上回らない。

(当初行使価額)

新株予約権割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする(1円未満の端数は切り上げるものとする。)。ただし、当該平均値の新株予約権の割当日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$

3. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併(以下、「本合併」という。)を行う場合において、吸収合併契約又は新設合併契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に本合併後存続する株式会社又は本合併により設立する株式会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当社を吸収分割会社とする吸収分割を行う場合において、吸収分割契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に吸収分割承継会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、新設分割を行う場合において、新設分割計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に新設分割設立会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、当初を株式交換完全子会社とする株式交換を行う場合において、株式交換契約の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に株式交換完全親会社の新株予約権を交付することができる。

当社は、株式移転を行う場合において、株式移転計画の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に

株式移転設立完全親会社の新株予約権を交付することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる充実・強化のため、新規店舗の出店資金や既存店舗の改装資金等に充当する予定であり、業績向上を図るための有効投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月18日 取締役会決議	77,600	10
平成22年 8月19日 定時株主総会決議	77,600	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,670	1,433	1,220	921	1,167
最低(円)	1,351	1,003	791	424	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	978	955	930	976	1,126	1,155
最低(円)	870	917	892	884	921	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	青木 桂生	昭和17年2月13日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立取締 役就任 昭和56年11月 同社代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役社長就任 平成11年7月 有限会社二階堂設立代表取締役就 任 平成12年8月 株式会社ツルハ社外取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役会長就任 平成17年11月 株式会社ツルハホールディングス 社外取締役就任(現任) 平成22年8月 当社取締役会長(現任)	1	869
代表取締役 社長	-	青木 保外志	昭和24年1月2日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立監査 役就任 昭和56年3月 有限会社三和薬商代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年8月 代表取締役社長就任(現任)	1	754
代表取締役 専務	営業本部長兼 営業推進室長	青木 宏憲	昭和47年4月6日生	平成8年4月 大塚製薬株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成18年4月 管理部長就任 平成18年7月 執行役員管理部長就任 平成19年5月 執行役員人事教育部長就任 平成20年11月 執行役員調剤事業本部長就任 平成22年5月 執行役員営業本部長兼営業推進室 長就任 平成22年6月 株式会社青木二階堂代表取締役社 長就任(現任) 平成22年8月 代表取締役専務兼営業本部長兼営 業推進室長就任(現任)	1	270
常務取締役	店舗開発部 長	三沢 康司	昭和30年10月10日生	昭和54年4月 アルビス株式会社入社 平成8年4月 同社ドラッグ事業部長 平成10年4月 当社入社取締役開発担当部長就任 平成14年4月 取締役開発担当部長兼開発チーム リーダー就任 平成15年8月 取締役開発部長兼執行役員就任 平成17年5月 常務取締役開発部長(開発担当・ 新潟地区担当・店舗活性化担当) 就任 平成18年5月 常務取締役開発部長(開発担当) 就任 平成19年5月 常務取締役開発本部長兼店舗開発 部長就任 平成22年5月 常務取締役店舗開発部長就任(現 任)	1	35
常務取締役	総合推進担当	垣内 伸彦	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 株式会社北國銀行入行 平成16年7月 同行武蔵ヶ辻支店長就任 平成18年2月 当社出向、経理部長就任 平成18年8月 当社入社経理部長就任 平成18年8月 取締役経理部長就任 平成19年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長 就任 平成20年5月 常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 常務取締役(総合推進担当)就任 (現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	薬事担当	澤野 和彦	昭和33年 3 月19日生	昭和55年 4 月 弘前健生病院薬剤部入社 昭和58年11月 有限会社青木二階堂薬局入社 平成 7 年11月 当社入社 平成15年 5 月 薬事部長兼薬事人事チームリー ダー就任 平成15年 8 月 執行役員薬事部長兼薬事人事チ ームリーダー就任 平成19年 5 月 執行役員営業副本部長（薬事担 当）就任 平成19年 8 月 取締役営業副本部長（薬事担当） 就任 平成20年 3 月 取締役（薬事担当）就任 平成21年12月 取締役（薬事担当）兼ファーマ シー企画部長就任 平成22年 5 月 取締役（薬事担当）就任（現任）	1	30
取締役	-	鶴羽 樹	昭和17年 2 月11日生	昭和51年 6 月 株式会社ツルハ入社 昭和53年 7 月 同社取締役就任 平成 6 年 8 月 同社専務取締役就任 平成 8 年 8 月 同社代表取締役専務就任 平成 9 年 8 月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年 8 月 当社社外取締役就任（現任） 平成17年 8 月 株式会社ツルハホールディングス 代表取締役社長就任 平成19年 1 月 株式会社くすりの福太郎取締役就 任（現任） 平成20年 8 月 株式会社ツルハ代表取締役社長兼 社長執行役員就任（現任） 平成20年 8 月 株式会社ツルハホールディングス 代表取締役社長兼社長執行役員就 任（現任）	1	-
取締役	-	佐藤 京子	昭和30年 5 月14日生	昭和56年 1 月 ジャスコ株式会社入社 昭和59年10月 同社商品企画本部住居余閑関連商 品部担当就任 平成 2 年 6 月 株式会社イオンフォレスト出向 平成 9 年 6 月 同社取締役就任 平成13年 1 月 シャネル株式会社入社 香水・化 粧品本部販売部長就任 平成15年 1 月 同社香水・化粧品本部営業企画部 長就任 平成15年 7 月 同社人事総務本部機構改革推進室 長就任 平成21年 4 月 イオン株式会社入社 平成21年 5 月 同社ドラッグ事業最高経営責任者 就任 平成21年 8 月 株式会社ツルハホールディングス 社外監査役（現任） 平成21年 8 月 当社社外取締役就任（現任） 平成21年11月 グローウェルホールディングス株 式会社社外取締役就任（現任） 平成22年 4 月 イオン株式会社ドラッグ・ファ ーマシー事業最高経営責任者就任 （現任）	1	1
常勤監査役	-	田中 誠一	昭和24年 1 月11日生	昭和48年 4 月 株式会社北國銀行入行 平成 9 年 6 月 同行粟津支店長 平成13年 4 月 同行監査役室調査役 平成20年 6 月 当社入社内部監査室付部長就任 平成20年 7 月 株式会社青木二階堂監査役就任 （現任） 平成20年 8 月 当社常勤監査役就任（現任）	2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	隅谷 護	昭和17年11月25日生	昭和46年 5月 石川県庁入庁 平成10年 4月 同庁環境安全次長就任 平成13年 4月 石川県技監就任 平成14年 4月 独立行政法人科学技術振興機構研究 成果活用プラザ石川技術参事就 任 平成16年 8月 当社社外監査役就任(現任)	2	1
監査役	-	笹野 守	昭和19年11月 9日生	昭和49年 5月 ジャスコ株式会社入社 昭和55年 5月 北陸ジャスコ株式会社取締役就任 平成61年 4月 同社常務取締役就任 平成 3年 4月 同社専務取締役就任 平成 4年 5月 同社代表取締役社長就任 平成12年 5月 株式会社フードサプライジャスコ 代表取締役社長就任 平成14年 5月 マックスバリュ東北株式会社常勤 監査役就任 平成17年 5月 マックスバリュ東海株式会社社外 監査役就任 平成22年 5月 同社社外監査役退任 平成22年 8月 当社社外監査役就任(現任)	3	-
計						1,962

- (注) 1. 代表取締役社長青木保外志は、取締役会長青木桂生の実弟であります。
2. 代表取締役専務青木宏憲は、取締役会長青木桂生の実息であります。
3. 取締役鶴羽 樹氏、佐藤京子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役隅谷 護氏、笹野 守氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
営業本部信越地区本部長	吉野 邦彦
管理本部長	八幡 亮一
営業本部商品部長	青木 孝憲

6. 任期 1. 平成22年 8月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
2. 平成20年 8月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成22年 8月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
森岡 真一	昭和52年 3月18日生	平成15年11月 弁護士登録 平成17年 8月 兼六法律事務所入所	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総
会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社経営と様々な場面でかかわりをもつ株主、取引先、従業員、顧客並びに地域社会などの利害関係者（ステークホルダー）との利益を調整しながら、効率的かつ健全な経営を可能とするシステムをいかに構築するかが重要な視点であると認識しております。

また、コーポレートガバナンスの充実、強化のために、当面の重要課題として、経営監督組織の確立、リスクマネジメント体制の強化、コンプライアンスの徹底及び企業倫理の確立に関する取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

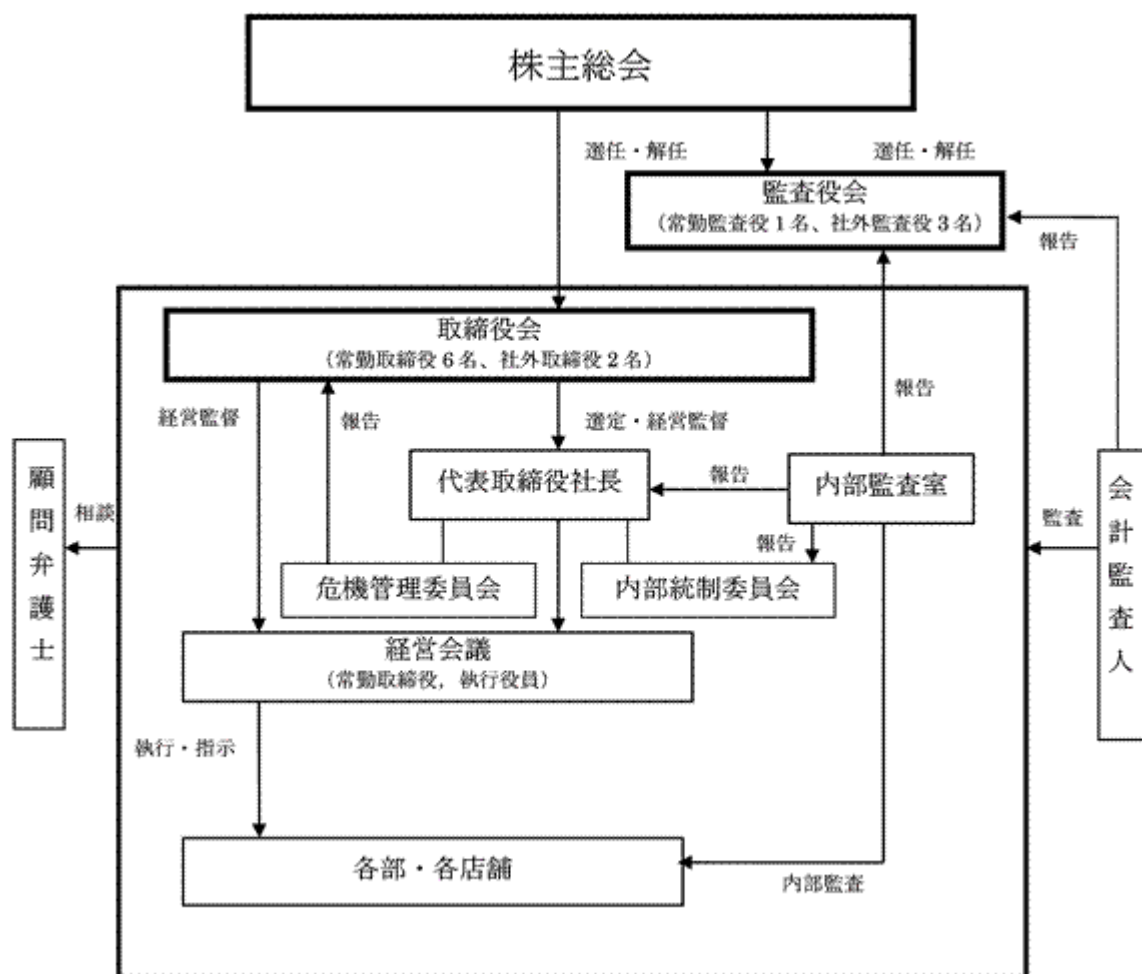
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は常勤取締役6名、社外取締役2名、常勤監査役1名、社外監査役3名（提出日現在では2名）で構成されており、原則月1回定例開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、平成14年8月開催の定時株主総会決議により取締役の任期を2年から1年に変更しております。

また、当社は、意思決定・監督と執行の分離により、経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員6名（提出日現在では3名）が担当業務の執行責任を負っております。常勤役員及び執行役員による経営会議を原則月2回（提出現在では月1回）定例開催しており、取締役会から委任を受けた事項の計画や実施に関する検討など、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定を行っております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。なお、提出日現在において、社外監査役2名であり、経営会議には常勤取締役、執行役員に加えて部長・室長も出席しております。

以上が、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方にもあるとおり、ステークホルダーとの利益を調整しながら、効率的かつ健全な経営を実現・維持するために有効な体制であると考えており、現在の企業統治の体制を採用している理由であります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人という会社法上の機関に加えて、内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置しております。また、取締役の内2名は社外取締役であります。両名は、当社の大株主である株式会社ツルハ代表取締役社長兼社長執行役員とイオン株式会社ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者であり、内部統制機能の一端を担っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、4名（提出日現在では3名）が専任となっております。内部監査室は全営業店舗の金銭管理や資産管理の監査を実施し、企業内不祥事の未然防止に全力を挙げるとともに、本社管理部門への監査を行い、法令や規程に則した業務執行の強化に務めております。また、内部監査室は、財務報告に係る内部統制のモニタリングを行い、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）は、そのモニタリング結果を踏まえて、財務報告に係る内部統制の有効性の検討・承認を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ経営会議・内部統制委員会にも出席して、取締役の意思決定の状況、監督義務の履行状況及び内部統制の状況を監視できる体制になっております。また、監査役は会計監査人及び内部監査室から定期的に監査の報告や説明を受けております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の当該知見の内容は以下のとおりであります。

- ・常勤監査役田中誠一は、(株)北國銀行に長年勤務した経験から財務及び会計知識を有しております。
- ・社外監査役高嶋哲（提出日現在では退任）及び社外監査役笹野守は、会社経営及び他社での監査役の豊富な経験から財務及び会計知識を有しております。

なお、当社は、提出日現在で監査役が3名となったため、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は坂下清司、山田雄一であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

なお、監査年数については継続関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役3名（提出日現在では2名）であります。

社外取締役鶴羽樹は、株式会社ツルハホールディングスの代表取締役社長兼社長執行役員であり、株式会社ツルハで当社株式数の5.21%を保有しております。なお、当社も株式会社ツルハホールディングスの株式を若干保有（持株比率0.02%）しております。社外取締役鶴羽樹と当社との人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役佐藤京子は、イオン株式会社ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者であり、イオン株式会社で当社株式数の10.00%を、佐藤京子は当社株式を若干保有（持株比率0.01%）しております。所有株式を除き、社外取締役佐藤京子と当社との人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北川忠夫（提出日現在では退任）は、当社との間で店舗に係る不動産賃貸借取引があります。当該不動産賃貸借取引を除き、社外監査役北川忠夫と当社との人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役高嶋哲（提出日現在では退任）は、当社株式を若干保有（持株比率0.13%）しており、社外監査役隅谷護は、当社株式を若干保有（持株比率0.01%）しております。所有株式を除き、社外監査役高嶋哲及び隅谷護と当社との人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役笹野守と当社との人的・資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と専門的見地や豊富な経験から発言を行っております。また、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役・業務執行役員との意見交換の場において有益な意見具申を行っております。社外取締役及び社外監査役は、内部統制の一端を担い、当社の企業統治において重要な役割を果たしております。同時に、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席しているほか、内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に連携し、経営者の意思決定の状況、監督義務の履行状況及び内部統制の状況を監視しております。なお、社外監査役隅谷護は経営陣から独立した存在であり、独立役員に指定しております。

当社は、現在の社外取締役及び社外監査役が企業統治の面で十分に機能していると判断しており、現在の体制を維持することに問題はないと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうる損失の危険（以下リスクという。）を管理する体制を構築し、リスク発生時における対応の迅速化を図ることを目的として、平成19年7月にリスク管理規程及びリスク管理規程細則を制定するとともに、危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置いたしました。これにより、当社において発生しうるリスクの未然防止と事後対応についての管理体制を強化しております。そのほか店舗での防犯、防災に関しては、トラブル対

応マニュアルや緊急連絡網の周知徹底により未然防止に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	132	12	1	6	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	1	-	0	1
社外役員	4	4	-	0	0	5

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
11	1	使用人としての給与等であります。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成12年8月18日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成15年8月18日開催の第19回定時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

役員賞与については、当期の業績等を勘案し、その総額を株主総会で決定し、個別の支給額については取締役会で決定しております。

ストックオプションについては、株主総会決議により、取締役への割当の上限個数を決定し、各取締役への割当個数は取締役会にて決定しています。

退職慰労金については、算定基準について内規で定めており、役位、在任期間等を勘案し算出しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 78百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)北國銀行	95,827	30	事業上の関係維持
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	113,000	19	事業上の関係維持
(株)ツルハホールディングス	5,000	16	事業上の関係維持
大正製薬(株)	2,100	3	事業上の関係維持
エスエス製薬(株)	81	0	事業上の関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その概要は下記のとおりです。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を限度としてその責任を負います。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

（自己の株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）がその任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等との協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,345	1,937,898
受取手形及び売掛金	576,430	442,293
商品及び製品	5,336,617	6,395,294
繰延税金資産	435,353	456,401
未収入金	625,097	784,754
その他	11,362	6,944
流動資産合計	9,024,207	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 11,328,186	1 13,313,303
減価償却累計額	2,884,523	3,510,613
建物及び構築物（純額）	8,443,663	9,802,690
機械装置及び運搬具	10,452	20,041
減価償却累計額	9,963	13,714
機械装置及び運搬具（純額）	489	6,327
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	303,436	603,854
減価償却累計額	33,852	119,974
リース資産（純額）	269,584	483,880
建設仮勘定	490,805	584,207
その他	400,925	471,976
減価償却累計額	272,608	331,979
その他（純額）	128,317	139,996
有形固定資産合計	10,380,797	12,065,039
無形固定資産		
借地権	443,021	503,755
その他	29,958	87,666
無形固定資産合計	472,980	591,421
投資その他の資産		
投資有価証券	71,947	78,072
長期貸付金	5,100	4,634
繰延税金資産	221,438	214,533
敷金及び保証金	1,415,777	1,636,746
その他	435,481	503,292
投資その他の資産合計	2,149,744	2,437,279
固定資産合計	13,003,521	15,093,740
資産合計	22,027,728	25,117,328

	前連結会計年度 (平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924,908	7,976,349
短期借入金	¹ 1,031,551	¹ 1,307,994
リース債務	58,991	116,690
未払法人税等	521,086	425,477
賞与引当金	428,713	366,181
役員賞与引当金	28,520	13,260
ポイント引当金	418,691	550,533
その他	² 989,042	1,007,634
流動負債合計	10,401,504	11,764,121
固定負債		
長期借入金	¹ 3,537,817	¹ 4,297,316
リース債務	235,396	414,698
退職給付引当金	75,115	66,268
役員退職慰労引当金	214,060	220,710
その他	² 58,213	68,060
固定負債合計	4,120,603	5,067,054
負債合計	14,522,108	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,715,889	5,493,546
株主資本合計	7,507,334	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,640
評価・換算差額等合計	1,714	1,640
新株予約権	-	2,801
純資産合計	7,505,620	8,286,152
負債純資産合計	22,027,728	25,117,328

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
売上高	49,421,220	53,994,013
売上原価	¹ 36,608,516	40,018,539
売上総利益	12,812,704	13,975,473
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	418,691	550,533
広告宣伝費	443,678	528,830
報酬及び給料手当	4,298,329	4,801,019
賞与引当金繰入額	428,713	366,181
役員賞与引当金繰入額	28,520	13,260
退職給付費用	66,800	74,058
役員退職慰労引当金繰入額	12,410	6,650
地代家賃	1,364,792	1,603,185
減価償却費	674,005	833,322
リース料	516,769	506,530
その他	2,825,824	3,025,380
販売費及び一般管理費合計	11,078,535	12,308,952
営業利益	1,734,168	1,666,521
営業外収益		
受取利息	4,479	6,237
受取配当金	1,224	1,356
受取家賃	35,658	38,900
補助金収入	29,988	34,281
固定資産受贈益	20,104	16,921
その他	70,584	78,363
営業外収益合計	162,039	176,061
営業外費用		
支払利息	77,774	92,944
賃貸収入原価	20,509	20,784
その他	9,863	7,634
営業外費用合計	108,148	121,363
経常利益	1,788,059	1,721,219
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	² 65	² 3,500
貸倒損失	800	-
減損損失	³ 51,816	-
その他	650	847
特別損失合計	53,332	4,347
税金等調整前当期純利益	1,734,727	1,716,993
法人税、住民税及び事業税	846,705	798,331
法人税等調整額	86,025	14,194
法人税等合計	760,680	784,136
当期純利益	974,046	932,856

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
前期末残高	3,866,003	4,715,889
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	974,046	932,856
当期変動額合計	849,886	777,656
当期末残高	4,715,889	5,493,546
株主資本合計		
前期末残高	6,657,448	7,507,334
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	974,046	932,856
当期変動額合計	849,886	777,656
当期末残高	7,507,334	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,272	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	74
当期変動額合計	16,987	74
当期末残高	1,714	1,640
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,272	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	74
当期変動額合計	16,987	74
当期末残高	1,714	1,640

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,801
当期変動額合計	-	2,801
当期末残高	-	2,801
純資産合計		
前期末残高	6,672,721	7,505,620
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	974,046	932,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	2,875
当期変動額合計	832,899	780,532
当期末残高	7,505,620	8,286,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734,727	1,716,993
減価償却費	674,005	833,322
減損損失	51,816	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,400	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	74,942	62,531
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,520	15,260
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,437	8,846
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,310	6,650
ポイント引当金の増減額（ は減少）	46,448	131,841
受取利息及び受取配当金	5,703	7,593
受取賃貸料	35,658	38,900
賃貸原価	20,509	20,784
支払利息	77,774	92,944
固定資産除却損	65	3,500
売上債権の増減額（ は増加）	59,665	134,136
たな卸資産の増減額（ は増加）	517,913	1,058,677
仕入債務の増減額（ は減少）	769,530	1,051,441
その他	78,782	104,228
小計	2,913,653	2,695,575
利息及び配当金の受取額	5,703	7,593
利息の支払額	80,604	94,193
法人税等の支払額	787,971	897,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,782	1,711,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,269,000	1,476,000
定期預金の預入による支出	1,319,000	1,586,000
投資有価証券の取得による支出	5,996	6,000
有形固定資産の取得による支出	2,166,397	2,170,443
無形固定資産の取得による支出	57,153	126,509
敷金及び保証金の差入による支出	246,490	268,966
敷金及び保証金の回収による収入	26,538	47,997
有形固定資産の売却による収入	779	-
投資有価証券の売却による収入	-	121
その他	157,325	51,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,656,044	2,684,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,810,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	980,687	1,094,058
割賦債務の返済による支出	42,750	31,817
リース債務の返済による支出	33,625	86,592
配当金の支払額	123,520	155,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,415	762,402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,153	211,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192	1,439,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,345	1,227,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左

[illegible]

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 5 月20日)		当連結会計年度 (平成22年 5 月20日)	
1 . 担保に供している資産は次のとおりであります。		1 . 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	952,135千円	建物	802,653千円
計	952,135千円	計	802,653千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	112,878千円	短期借入金	89,753千円
長期借入金	270,914千円	長期借入金	181,161千円
計	383,792千円	計	270,914千円
2 . 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額		-----	
	46,737千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				-----			
37,500千円							
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
構築物 30千円				ソフトウェア 3,500千円			
工具、器具及び備品 35千円				計 3,500千円			
計 65千円							
3. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				-----			
用途	種類	場所	金額(千円)				
店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816				
計			51,816				
減損損失の内訳							
建物 32,674千円							
構築物 2,738千円							
工具、器具及び備品 587千円							
リース資産 15,816千円							
計 51,816千円							
(経緯)							
上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。							
(グルーピングの方法)							
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。							
(回収可能価額の算定方法等)							
使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5 %で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成20年11月20日	平成21年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日

当連結会計年度（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	-	-	-	-	-	2,801
合計		-	-	-	-	-	2,801

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 8 月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成21年 5 月20日	平成21年 8 月20日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成21年11月20日	平成22年 2 月 1 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年 5 月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成22年 5 月20日現在）
現金及び預金 2,039,345千円	現金及び預金 1,937,898千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 600,000千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 710,000千円
現金及び現金同等物 1,439,345千円	現金及び現金同等物 1,227,898千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)					当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	3,180	2,491	-	689	機械装置 及び 運搬具	3,180	3,127	-	53
工具、器具 及び備品	1,719,274	892,277	52,556	774,441	工具、器具 及び備品	1,447,151	919,593	52,556	475,001
合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130	合計	1,450,331	922,720	52,556	475,054
(2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 306,103千円 1年超 556,841千円 合計 862,944千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 11,683千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,800千円 1年超 296,999千円 合計 551,799千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 5,429千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 374,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,706千円 減価償却費相当額 347,522千円 支払利息相当額 24,024千円 減損損失 15,816千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 318,158千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,253千円 減価償却費相当額 299,085千円 支払利息相当額 16,515千円 減損損失 - 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に照らして主に銀行借入によっております。余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先との関係を勘案し保有状況を確認しております。

敷金及び保証金は、主に土地、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されていますが、定期的に差入先ごとの期日及び残高管理をするとともに、与信・債権管理規定に従い、必要に応じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。また、借入金は主に、新規店舗の建物建築資金等の調達を目的としたものであり、償還日は原則として7年以内であります。これらの資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは年次及び月次の資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日(当期連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注)2. 参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,937,898	1,937,898	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	70,132	70,132	-
(3) 敷金及び保証金	1,636,746	1,265,766	370,979
(4) 支払手形及び買掛金	7,976,349	7,976,349	-
(5) 短期借入金	1,307,994	1,307,994	-
(6) 長期借入金	4,297,316	4,187,997	109,318

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期で決済できるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,937,898	-	-	-
敷金及び保証金	98,116	185,051	254,775	1,098,802
合計	2,036,015	185,051	254,775	1,098,802

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年5月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,455	38,165	6,710
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,455	38,165	6,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,430	25,841	9,588
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,430	25,841	9,588
合計		66,885	64,007	2,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年5月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,940

当連結会計年度（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年 5 月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,180	31,496	7,683
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,180	31,496	7,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,952	41,389	10,437
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,952	41,389	10,437
合計		70,132	72,886	2,754

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,940千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	121	121	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121	121	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	410,440	502,659
(2) 年金資産	(千円)	318,177	398,782
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	92,262	103,877
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	8,931	31,920
(5) 未認識過去勤務債務	(千円)	8,215	5,687
(6) 退職給付引当金	(千円)	75,115	66,268

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
退職給付費用	(千円)	66,800	74,058
(1) 勤務費用	(千円)	56,506	66,072
(2) 利息費用	(千円)	6,618	8,000
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	1,990	2,545
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	3,138	3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	2,527	2,527

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,801千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8 名、執行役員 6 名、従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 42,500株
付与日	平成21年 9 月25日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成21年 9 月25日至 平成23年 9 月30日
権利行使期間	自 平成23年10月 1 日至 平成25年 9 月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 5 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	42,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	42,500
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,130
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	206

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.5%
予想残存期間(注)2	3.02年
予想配当(注)3	18円
無リスク利率(注)4	0.3%

(注)1. 予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間であります。

3. 平成21年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 173,371	賞与引当金 148,083
ポイント引当金 169,318	ポイント引当金 222,635
役員退職慰労引当金 86,565	役員退職慰労引当金 89,255
退職給付引当金 30,376	退職給付引当金 21,675
未払事業税 38,744	未払事業税 17,617
その他有価証券評価差額金 1,164	その他有価証券評価差額金 1,113
その他 157,249	その他 170,554
繰延税金資産計 656,791	繰延税金資産計 670,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 (調整)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 (調整)
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 3.1%
その他 0.6%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
1 株当たり純資産額 967.22円	1 株当たり純資産額 1,067.44円
1 株当たり当期純利益金額 125.52円	1 株当たり当期純利益金額 120.21円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,505,620	8,286,152
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,801
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,505,620	8,283,351
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,760,000	7,760,000

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
当期純利益 (千円)	974,046	932,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	974,046	932,856
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,031,551	1,307,994	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,991	116,690	1.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,537,817	4,297,316	1.67	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,396	414,698	1.19	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,863,755	6,136,699	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,073,345	978,409	898,921	667,750
リース債務	116,690	108,551	99,546	70,966

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第2四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第3四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日	第4四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日
売上高(千円)	13,439,136	13,375,691	13,296,859	13,882,326
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	571,796	587,874	379,325	177,996
四半期純利益金額 (千円)	310,155	324,825	214,025	83,850
1株当たり四半期純利益 金額(円)	39.97	41.86	27.58	10.81

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 5 月20日)	当事業年度 (平成22年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,630	1,851,121
売掛金	576,430	442,293
商品及び製品	5,336,617	6,395,294
前払費用	3,243	2,755
繰延税金資産	414,289	445,426
未収入金	758,189	867,892
その他	8,118	4,188
流動資産合計	9,091,519	10,008,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 9,980,474	1 11,667,414
減価償却累計額	2,310,061	2,789,459
建物（純額）	7,670,413	8,877,954
構築物	1,347,712	1,645,889
減価償却累計額	574,461	721,153
構築物（純額）	773,250	924,735
車両運搬具	10,452	20,041
減価償却累計額	9,963	13,714
車両運搬具（純額）	489	6,327
工具、器具及び備品	400,925	471,976
減価償却累計額	272,608	331,979
工具、器具及び備品（純額）	128,317	139,996
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	303,436	603,854
減価償却累計額	33,852	119,974
リース資産（純額）	269,584	483,880
建設仮勘定	490,805	584,207
有形固定資産合計	10,380,797	12,065,039
無形固定資産		
借地権	443,021	503,755
ソフトウェア	16,505	66,196
商標権	3,225	2,325
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	830	676
リース資産	8,312	17,384
無形固定資産合計	472,980	591,421
投資その他の資産		
投資有価証券	71,947	78,072
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	8,214	8,229
長期貸付金	1,560	-
従業員に対する長期貸付金	3,540	4,634
長期前払費用	108,559	125,372
繰延税金資産	221,438	214,533
敷金及び保証金	1,415,777	1,636,746

	前事業年度 (平成21年 5月20日)	当事業年度 (平成22年 5月20日)
その他	318,707	369,690
投資その他の資産合計	2,159,744	2,447,279
固定資産合計	13,013,521	15,103,740
資産合計	22,105,041	25,112,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,924,908	7,976,349
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,031,551	₁ 1,307,994
リース債務	58,991	116,690
未払金	₂ 1,018,456	1,032,147
未払法人税等	519,632	406,564
未払消費税等	85,782	30,481
預り金	36,094	42,533
賞与引当金	378,983	344,624
役員賞与引当金	28,520	13,260
ポイント引当金	418,691	550,533
その他	1,303	929
流動負債合計	10,502,915	11,822,107
固定負債		
長期借入金	₁ 3,537,817	₁ 4,297,316
退職給付引当金	75,115	66,268
役員退職慰労引当金	214,060	220,710
リース債務	235,396	414,698
長期未払金	₂ 12,728	31,000
その他	45,485	37,059
固定負債合計	4,120,603	5,067,054
負債合計	14,623,519	16,889,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,550,000
繰越利益剰余金	941,791	830,945
利益剰余金合計	4,691,791	5,430,945
株主資本合計	7,483,236	8,222,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,640
評価・換算差額等合計	1,714	1,640
新株予約権	-	2,801
純資産合計	7,481,522	8,223,551
負債純資産合計	22,105,041	25,112,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
売上高	49,421,220	53,994,013
売上原価		
商品期首たな卸高	4,818,703	5,336,617
当期商品仕入高	37,149,978	41,105,375
合計	41,968,682	46,441,992
他勘定振替高	₁ 23,548	₁ 28,158
商品期末たな卸高	₃ 5,336,617	6,395,294
商品売上原価	36,608,516	40,018,539
売上総利益	12,812,704	13,975,473
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	418,691	550,533
広告宣伝費	315,710	435,605
販売手数料	1,433,036	1,125,838
役員報酬	148,785	143,463
給料及び手当	3,439,828	4,045,616
賞与	178,153	216,197
賞与引当金繰入額	378,983	344,624
役員賞与引当金繰入額	28,520	13,260
退職給付費用	66,800	74,058
役員退職慰労引当金繰入額	12,410	6,650
福利厚生費	455,528	519,099
水道光熱費	529,589	564,348
消耗品費	236,652	260,643
租税公課	342,846	427,492
地代家賃	1,164,094	1,447,630
減価償却費	569,163	757,594
リース料	437,650	449,314
その他	933,012	1,014,746
販売費及び一般管理費合計	11,089,457	12,396,717
営業利益	1,723,246	1,578,756
営業外収益		
受取利息	4,386	6,216
受取配当金	1,224	1,356
受取家賃	₂ 165,466	₂ 146,300
固定資産受贈益	20,104	16,921
補助金収入	29,988	34,281
受取手数料	14,928	14,525
その他	₂ 64,403	₂ 70,033
営業外収益合計	300,501	289,635
営業外費用		
支払利息	77,774	92,944
賃貸収入原価	145,059	113,567
その他	9,177	7,256
営業外費用合計	232,011	213,767
経常利益	1,791,736	1,654,624

	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	4 65	4 3,500
貸倒損失	800	-
減損損失	5 51,816	-
その他	650	847
特別損失合計	53,332	4,347
税引前当期純利益	1,738,403	1,650,397
法人税、住民税及び事業税	850,412	780,326
法人税等調整額	83,621	24,282
法人税等合計	766,790	756,044
当期純利益	971,612	894,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,446,570	1,446,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金		
前期末残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,544	50,544
資本剰余金合計		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	850,000
当期変動額合計	800,000	850,000
当期末残高	3,700,000	4,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,339	941,791
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	850,000
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	47,452	110,846
当期末残高	941,791	830,945
利益剰余金合計		
前期末残高	3,844,339	4,691,791
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	124,160	155,200

	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	847,452	739,153
当期末残高	4,691,791	5,430,945
株主資本合計		
前期末残高	6,635,784	7,483,236
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	847,452	739,153
当期末残高	7,483,236	8,222,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,272	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	74
当期変動額合計	16,987	74
当期末残高	1,714	1,640
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,272	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	74
当期変動額合計	16,987	74
当期末残高	1,714	1,640
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,801
当期変動額合計	-	2,801
当期末残高	-	2,801
純資産合計		
前期末残高	6,651,057	7,481,522
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	155,200
当期純利益	971,612	894,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,987	2,875
当期変動額合計	830,465	742,029
当期末残高	7,481,522	8,223,551

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、 営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ37,500千円減少して おります。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ. 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したものは、法人税法に規定する 旧定額法によっております。平成19年4月1日 以降に取得したものは、法人税法に規定する 定額法によっております。 ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、 法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5 月20日)	当事業年度 (平成22年 5 月20日)																								
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>952,135千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>952,135千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>112,878千円</td></tr> <tr> <td>金</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>270,914千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>383,792千円</td></tr> </table> 2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 46,737千円	建物	952,135千円	計	952,135千円	1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円	金		長期借入金	270,914千円	計	383,792千円	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>802,653千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>802,653千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>89,753千円</td></tr> <tr> <td>金</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>181,161千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>270,914千円</td></tr> </table> -----	建物	802,653千円	計	802,653千円	1年以内返済予定の長期借入金	89,753千円	金		長期借入金	181,161千円	計	270,914千円
建物	952,135千円																								
計	952,135千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円																								
金																									
長期借入金	270,914千円																								
計	383,792千円																								
建物	802,653千円																								
計	802,653千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	89,753千円																								
金																									
長期借入金	181,161千円																								
計	270,914千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)		当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	
1 . 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取家賃 129,807千円 関係会社からの事務受託手数料 14,400千円 3 . 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,500千円 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 30千円 工具、器具及び備品 35千円 計 65千円 5 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1 . 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取家賃 107,400千円 関係会社からの事務受託手数料 14,400千円 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,500千円 計 3,500千円	
用途	種類	場所	金額（千円）
店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816
計			51,816
減損損失の内訳			
建物			32,674千円
構築物			2,738千円
工具、器具及び備品			587千円
リース資産			15,816千円
計			51,816千円
(経緯)			
上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。			
(グループニングの方法)			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループニングしております。			
(回収可能価額の算定方法等)			
使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5 %で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)					当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,180	2,491	-	689	車両運搬具	3,180	3,127	-	53
工具、器具及び備品	1,719,274	892,277	52,556	774,441	工具、器具及び備品	1,447,151	919,593	52,556	475,001
合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130	合計	1,450,331	922,720	52,556	475,054
(2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 306,103千円 1年超 556,841千円 合計 862,944千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 11,683千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,800千円 1年超 296,999千円 合計 551,799千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 5,429千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 374,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,706千円 減価償却費相当額 347,522千円 支払利息相当額 24,024千円 減損損失 15,816千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 318,158千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,253千円 減価償却費相当額 229,085千円 支払利息相当額 16,515千円 減損損失 - 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																																																												
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円) <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>153,260</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金</td><td>169,318</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>86,565</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>30,376</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>38,744</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,164</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>156,296</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>635,727</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	153,260	ポイント引当金	169,318	役員退職慰労引当金	86,565	退職給付引当金	30,376	未払事業税	38,744	その他有価証券評価差額金	1,164	その他	156,296	繰延税金資産計	635,727	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円) <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>139,366</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金</td><td>222,635</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>89,255</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>21,675</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>16,801</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,113</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>169,112</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>659,959</td></tr> </table> 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	139,366	ポイント引当金	222,635	役員退職慰労引当金	89,255	退職給付引当金	21,675	未払事業税	16,801	その他有価証券評価差額金	1,113	その他	169,112	繰延税金資産計	659,959	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	153,260																																																												
ポイント引当金	169,318																																																												
役員退職慰労引当金	86,565																																																												
退職給付引当金	30,376																																																												
未払事業税	38,744																																																												
その他有価証券評価差額金	1,164																																																												
その他	156,296																																																												
繰延税金資産計	635,727																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	2.5%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	139,366																																																												
ポイント引当金	222,635																																																												
役員退職慰労引当金	89,255																																																												
退職給付引当金	21,675																																																												
未払事業税	16,801																																																												
その他有価証券評価差額金	1,113																																																												
その他	169,112																																																												
繰延税金資産計	659,959																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割	3.2%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
1 株当たり純資産額 964.11円	1 株当たり純資産額 1,059.37円
1 株当たり当期純利益金額 125.21円	1 株当たり当期純利益金額 115.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 5 月20日)	当事業年度 (平成22年 5 月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,481,522	8,223,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,801
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,481,522	8,220,749
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,760,000	7,760,000

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)
当期純利益 (千円)	971,612	894,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	971,612	894,353
期中平均株式数 (株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,980,474	1,687,763	823	11,667,414	2,789,459	480,221	8,877,954
構築物	1,347,712	298,177	-	1,645,889	721,153	146,691	924,735
車両運搬具	10,452	9,588	-	20,041	13,714	3,751	6,327
工具、器具及び備品	400,925	109,177	38,126	471,976	331,979	97,498	139,996
リース資産	303,436	300,417	-	603,854	119,974	86,121	483,880
土地	1,047,937	-	-	1,047,937	-	-	1,047,937
建設仮勘定	490,805	2,245,111	2,151,710	584,207	-	-	584,207
有形固定資産計	13,581,744	4,650,236	2,190,660	16,041,321	3,976,281	814,284	12,065,039
無形固定資産							
借地権	443,021	60,733	-	503,755	-	-	503,755
ソフトウエア	61,357	66,192	13,986	113,564	47,367	13,001	66,196
商標権	9,000	-	-	9,000	6,675	900	2,325
リース資産	10,040	11,796	-	21,836	4,451	2,724	17,384
電話加入権	1,084	-	-	1,084	-	-	1,084
施設利用権	2,552	-	-	2,552	1,875	154	676
無形固定資産計	527,055	138,722	13,986	651,792	60,370	16,780	591,421
長期前払費用	195,982	34,896	10,370	220,507	95,134	7,712	125,372

注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	青山店	128,961千円	逢谷内店	112,687千円	五智店	108,031千円
	本津幡店	105,209千円	西宮内店	103,270千円	森田店	102,009千円
構築物	逢谷内店	32,070千円	福光店	28,569千円	大門店	23,421千円
リース資産	逢谷内店	16,370千円	青山店	16,142千円	織田店	16,116千円
建設仮勘定	石渡店	148,420千円	上田原店	135,052千円	若宮店	116,994千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	378,983	344,624	378,983	-	344,624
役員賞与引当金	28,520	13,260	28,520	-	13,260
ポイント引当金	418,691	550,533	418,691	-	550,533
役員退職慰労引当金	214,060	6,650	-	-	220,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	499,027
預金	
当座預金	480,353
普通預金	158,989
定期預金	10,000
定期積金	700,000
諸預金	2,750
小計	1,352,093
合計	1,851,121

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国民健康保険団体連合会	116,318
社会保険診療報酬支払基金	75,028
(株)北国クレジットサービス	73,529
(株)北陸カード	34,067
ビットワレット(株)	27,148
その他	116,201
合計	442,293

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
576,430	6,038,743	6,172,879	442,293	93.3	30.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額（千円）
ヘルス	1,700,540
ビューティ	2,252,994
ライフ	1,998,792
調剤	442,966
合計	6,395,294

敷金及び保証金

区分	金額（千円）
賃借物件敷金保証金	1,632,573
その他	4,173
合計	1,636,746

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)Pal tac	2,287,998
(株)あらた	825,368
明祥(株)	691,629
シーエス薬品(株)	615,578
ピップトウキョウ(株)	478,966
その他	3,076,808
合計	7,976,349

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北國銀行	2,058,773
(株)北陸銀行	1,393,040
(株)福井銀行	727,025
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	543,592
(株)日本政策投資銀行	526,600
(株)みずほ銀行	181,480
日本生命保険相互会社	174,800
合計	5,605,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kusuri-aoki.co.jp
株主に対する特典	毎年5月20日現在の株主に対し、所有する単元株式数(1単元=100株)に応じて、株主優待カードまたは北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1単元以上5単元未満 株主優待カードまたは2,000円相当のご当地名産品 5単元以上10単元未満 株主優待カードまたは3,000円相当のご当地名産品 10単元以上 株主優待カードまたは5,000円相当のご当地名産品 *株主優待カードの提示により、店頭価格より5%割引いたします。 ただし、一部割引対象外の商品があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外

の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）平成21年8月19日北陸財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月19日北陸財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月17日北陸財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月1日北陸財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成21年12月25日北陸財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）平成22年4月2日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クスリのアオキの平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クスリのアオキが平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クスリのアオキの平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クスリのアオキが平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。